

1 令和2年度予算編成の基本的な考え方

「防災力の強化・新しい世代の礎となる予算」

令和2年度は、「おおた未来プラン10年」の成果を踏まえて新基本計画を策定する年にあたり、切れ目ない施策展開を図るため、喫緊の課題に対応する「おおた重点プログラム」を着実に推進します。

令和2年度予算は、防災対策を一層強化するとともに、「地域力を結集し、新しい世代の礎となる予算」の考えのもと、限りある財源を効果的・効率的に配分することにより、以下の4つの重点課題を掲げ、特に優先的に対応する予算を編成しました。

令和2年度予算編成の重点課題

- ① 安心して子どもを産み育てられ、未来を担う子どもたちの成長を応援する取組み
- ② 生涯を通して誰もが健やかに元気に暮らせるまちづくり
- ③ 住む人、訪れる人が、安全で安心して過ごせるまちづくり
- ④ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした「おおた」の発展に向けた取組み

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.9%増の2,874億円となりました。待機児童対策や公共施設の維持・更新など、区政の重要な課題を解決する取り組みを推進させるほか、令和元年における台風の経験を踏まえ、災害への備えを更に強化する予算としました。
- 歳入のうち、5割以上を占める特別区税と特別区交付金の合計は、前年度に比べて2.8%減の1,470億円と、減収を見込みました。

【一般会計】

(単位：億円、%)

区 分	2年度	元年度当初	増減額	増減率
歳 入	2,874	2,819	55	1.9
うち特別区税＋特別区交付金	1,470	1,512	△43	△2.8
歳 出	2,874	2,819	55	1.9

【全会計】

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度当初	増減額	増減率
一般会計	287,387,462	281,892,422	5,495,040	1.9
特別会計	141,516,867	140,382,701	1,134,166	0.8
国民健康保険事業	66,569,109	68,144,140	△1,575,031	△2.3
後期高齢者医療	17,376,931	16,745,719	631,212	3.8
介護保険	57,570,827	55,492,842	2,077,985	3.7
全会計合計	428,904,329	422,275,123	6,629,206	1.6

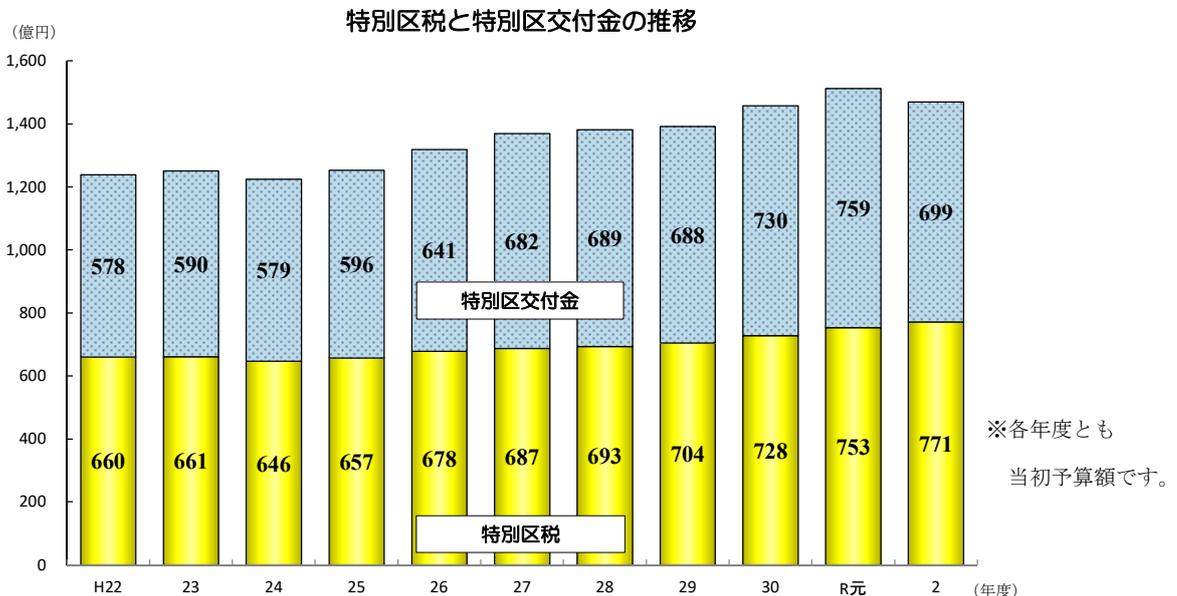
3 歳入の状況（一般会計）

- 特別区税は、特別区民税や軽自動車税の増収を見込んだ結果、前年度比2.4%増の771億円となりました。
- 特別区交付金は、法人住民税の交付税原資化の拡大に伴う減収により、前年度比8.0%減の699億円となりました。
- 繰入金は、財政基金繰入金84億円、公共施設整備資金積立基金繰入金42億円等を計上し、前年度比13.1%増の162億円となりました。
- 特別区債は、学校改築や田園調布せせらぎ館の整備等に活用するため、54億円を計上しました。

【歳入の状況】

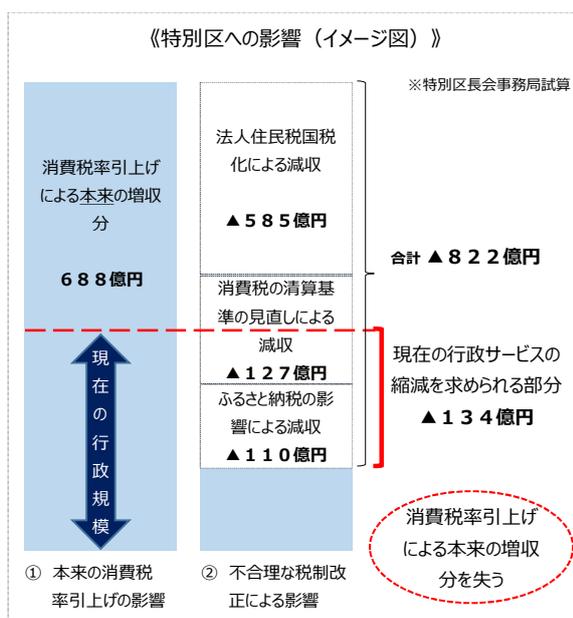
(単位：億円、%)

区 分	2年度		元年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
特別区税	771	26.8	753	26.7	18	2.4
特別区交付金	699	24.3	759	26.9	△61	△8.0
使用料及び手数料	84	2.9	87	3.1	△3	△3.5
国・都支出金	751	26.1	690	24.5	61	8.9
繰入金	162	5.6	144	5.1	19	13.1
うち財政基金繰入金	84	2.9	78	2.8	6	7.6
特別区債	54	1.9	57	2.0	△3	△5.3
その他	353	12.3	329	11.7	24	7.2
合 計	2,874	100.0	2,819	100.0	55	1.9



◆地方税の不合理な税源偏在是正措置について

- 「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われています。
- これまでも、地方税である法人住民税の一部を国税化され、消費税率が10%に引き上げられたこととあわせ、更に拡大されました。
- ふるさと納税についても、返礼品を目的とした寄附の増加により、大田区では、令和2年度は約32億円の減収を見込んでいます。
- 特別区は、持続可能な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機や大規模災害により地方税等が大幅に減収する場合にも交付金等に頼らずに自らの財源で積み立てた基金の活用等により対応する必要があります。
- 備えとしての基金の増加や税収の多寡という側面のみには焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする近年の国の議論は到底容認できません。
- 今必要なことは、東京を含む全国の各地域が、ともに発展・成長しながら更なる共存共栄を図っていくことであり、自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではありません。
- 国の責任により地方税財源総体を拡充していくことこそ、地方分権の本来の姿です。今後も、地方税財政制度のあるべき姿を地方一丸となって目指すことが重要であり、他の自治体と連携しながら精力的に取り組んでいきます。



※ 不合理な税制改正に対する特別区の主張については、特別区長会HP
<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>にて、ご覧いただけます。

4-1 歳出の状況（一般会計 性質別）

- 義務的経費は、5.3%、73億円の増となっています。
 - ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入などにより4.6%、20億円の増となっています。
 - ・扶助費は、幼児教育・保育の無償化、待機児童対策を充実させたことなどにより4.2%、38億円の増となっています。
 - ・公債費は、満期一括償還債に係る返済期限の到来により、46.8%、14億円の増となっています。
- 投資的経費は、3.4%、11億円の減となっています。

更新時期を迎えた学校施設の改築や田園調布地区公共施設の整備を進めるなど、公共施設の維持・更新を計画的に行います。

一方で、大田スタジアム施設改修工事や、青少年交流センター増築及び大規模改修工事などが終了したことに伴い、総額では前年度に比べて減となっています。
- その他の経費は、0.6%、7億円の減となっています。

大田区次世代育成支援緊急対策整備事業や羽田空港跡地における産業交流拠点の形成など、それぞれ確実に施策を進めていくため、政策的な経費に財源を配分しました。

【性質別歳出の状況】

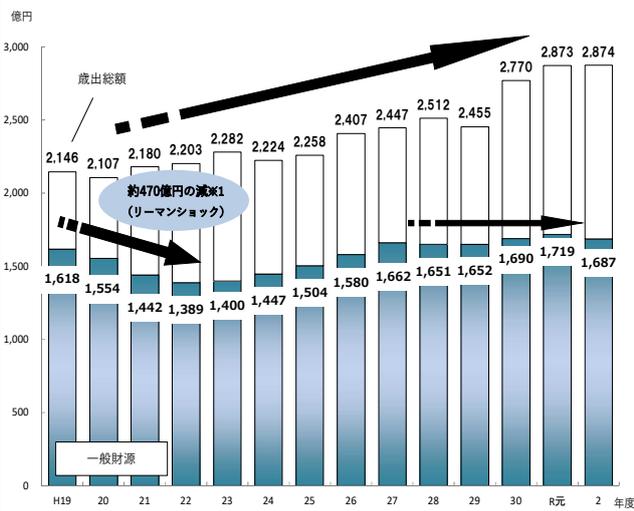
(単位：億円、%)

区 分	2年度		元年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	1,455	50.6	1,382	49.0	73	5.3
人件費	458	15.9	437	15.5	20	4.6
扶助費	953	33.2	914	32.4	38	4.2
公債費	45	1.6	30	1.1	14	46.8
投資的経費	321	11.2	333	11.8	△11	△3.4
その他の経費	1,098	38.2	1,104	39.2	△7	△0.6
他会計繰出金	239	8.3	235	8.3	4	1.6
他会計繰出金以外	859	29.9	869	30.8	△10	△1.2
合計	2,874	100.0	2,819	100.0	55	1.9

今後の財政見通しと区の取り組み

- 区の一般財源である特別区民税については、令和2年度は前年度と比較して増となったものの、法人住民税の交付税原資化の拡大により、特別区交付金は前年度から減となりました。今後も国による地方税の不合理な偏在是正措置の影響などにより、一般財源の大幅な増収は見込めない状況です。
- 歳出においては、待機児童対策に係る経費をはじめ、少子化・超高齢社会への対応による扶助費・特別会計への繰出金が年々増加してきており、引き続き社会保障関係経費は高い水準で推移することが想定されます。
- 投資的経費についても、各公共施設が更新時期を迎えており、今後更に区の財政に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

＜歳出規模と一般財源の推移＞



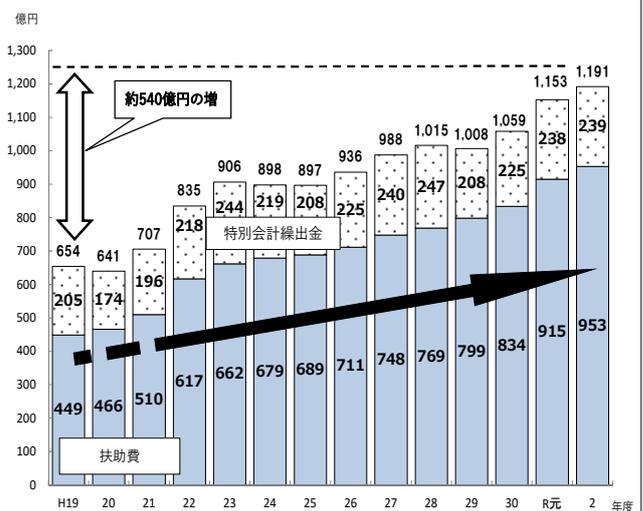
※1 平成19年度一般財源を基にした22年度までの累計減少額

※平成30年度までは決算額、令和元年度は第5次補正後予算(案)、2年度は予算(案)です。

※ここでの一般財源とは、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等を指します。

※特別会計繰出金とは、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、(老人保健医療：平成22年度まで)の4特別会計への繰出金です。

＜扶助費と特別会計繰出金の推移＞



- こうした状況においても、政策課題の着実な解決と財政の健全性を両立させていくためには、財政規律の維持、資源配分の効率化、公共サービスの効率的な供給の3つの視点を強く意識することが重要です。
- 区では、このような認識に立ち、緊急性・重要性を勘案し、選択・見直し・再構築を踏まえた予算編成に取り組んでいます。また、執行段階においても、経常経費節減や自主財源確保への不断の取り組みなどを進め、将来を見据えた持続可能で安定的かつ効率的な行財政運営を行っていきます。

4-2 歳出の状況（一般会計 目的別）

- 地域の振興、防災の予算は、田園調布地区公共施設の整備、令和元年における台風の経験を踏まえた防災対応力の強化など、前年度比7億円の増、81億円を計上しました。
- 観光と国際都市、文化とスポーツの予算は、勝海舟記念館の運営や東京オリンピック・パラリンピック推進事業など、66億円を計上しました。
- 福祉と保健の予算は、待機児童対策や健康ポイント事業など、前年度比12億円の増、1,640億円を計上しました。
- 教育の予算は、小・中学校の校舎改築や学校ICT環境の整備拡充など、前年度比82億円の増、341億円を計上しました。

【目的別歳出の状況】

(単位：億円、%)

区 分	2年度		元年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興、防災	81	2.8	74	2.6	7	9.4
観光と国際都市、 文化とスポーツ	66	2.3	91	3.2	△25	△27.7
福祉と保健	1,640	57.1	1,628	57.8	12	0.8
産業	56	2.0	47	1.7	9	19.4
まちづくり	280	9.7	268	9.5	12	4.6
環境と清掃	111	3.8	105	3.7	6	5.4
教育	341	11.8	258	9.2	82	31.9
区政の運営	255	8.9	317	11.3	△63	△19.8
区債の償還	45	1.6	30	1.1	14	46.8
合 計	2,874	100.0	2,819	100.0	55	1.9

5 特別会計予算の特徴

○ 国民健康保険事業特別会計 666 億円

国民健康保険被保険者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、国民健康保険事業費納付金の納付等を行っています。

区は、被保険者の健康増進と医療費適正化につなげるため、データヘルス計画に基づく保健事業を行っています。被保険者数の減に伴う保険給付費の減及び事業費納付金の減により、2.3%減となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計 174 億円

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置されるすべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する75歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増に伴う保険料等負担金などの広域連合納付金の増により、3.8%増となっています。

○ 介護保険特別会計 576 億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、高齢者の介護予防を目的とした地域支援事業を実施しています。65歳以上の高齢者人口や要介護認定者数の増に伴う介護サービス利用者の増により、3.7%増となっています。

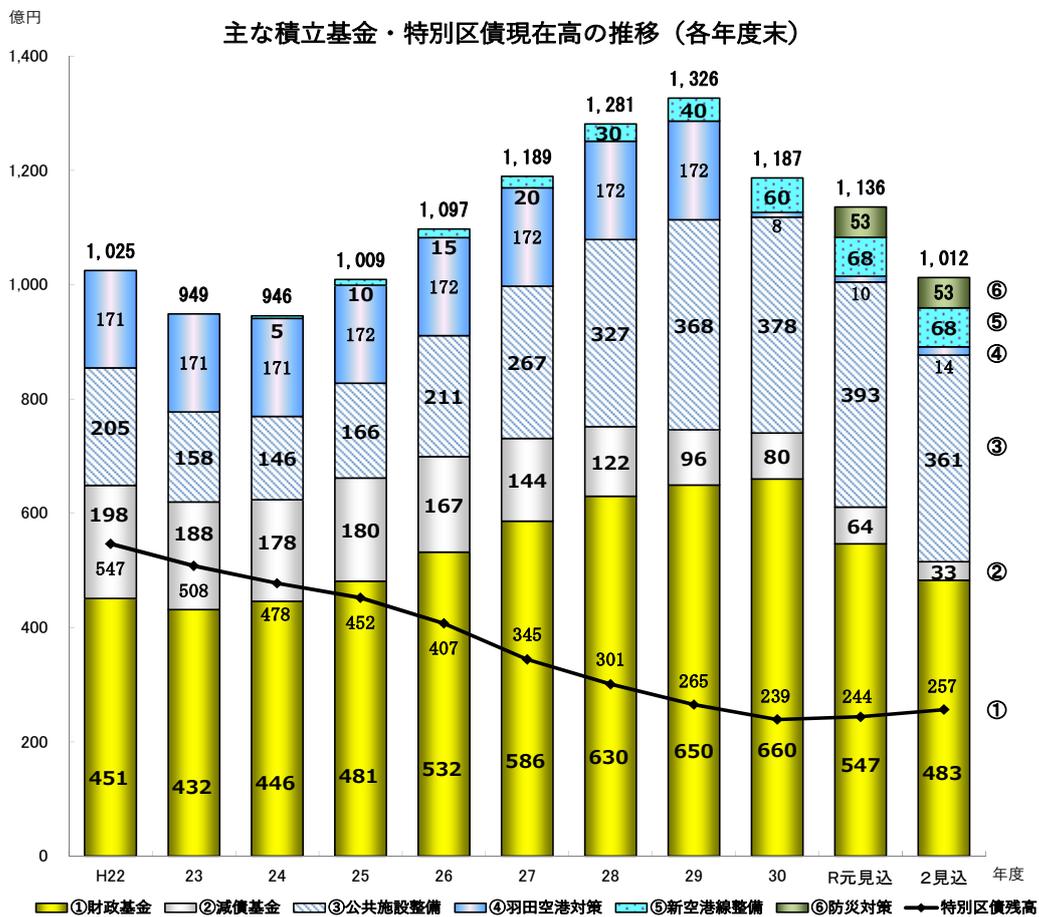
【特別会計】

(単位：億円、%)

区 分	2年度	元年度当初	増減額	増減率
国民健康保険事業	666	681	△16	△2.3
後期高齢者医療	174	167	6	3.8
介護保険	576	555	21	3.7
合 計	1,415	1,404	11	0.8

6 基金・特別区債の状況

- 基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。将来にわたって安定的に施策を展開していくため、令和2年度末の主な積立基金残高は、1,012億円を見込んでいます。
- 特別区債は、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に活用し、令和2年度末の特別区債現在高見込みは、257億円となっています。



(単位：億円)

区分	H22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度見込	2年度見込
主な積立基金現在高合計	1,025	949	946	1,009	1,097	1,189	1,281	1,326	1,187	1,136	1,012
① 財政基金	451	432	446	481	532	586	630	650	660	547	483
② 減債基金	198	188	178	180	167	144	122	96	80	64	33
③ 公共施設整備	205	158	146	166	211	267	327	368	378	393	361
④ 羽田空港対策	171	171	171	172	172	172	172	172	8	10	14
⑤ 新空港線整備	-	-	5	10	15	20	30	40	60	68	68
⑥ 防災対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
特別区債現在高	547	508	478	452	407	345	301	265	239	244	257
主な積立基金現在高一区債現在高	478	440	468	557	690	845	980	1,061	947	892	756

※基金現在高は各年度末（3月31日現在）の数字に、出納整理期間の増減を反映しています。

7 大田区の経営改革

時宜を捉えた施策の展開を切れ目なく展開し、区民の期待に的確に応えるためには、効果的・効率的な行政経営が求められます。

以下の方針のもと、不断の経営改革に取り組みます。

方針1 業務改善の推進と業務生産性の向上

(1) 効果的・効率的な業務遂行に取り組みます

多様化・複雑化し、一層拡大する区民ニーズに応えるためには、絶えず業務の見直しと改善を行っていく必要があります。職員一人ひとりが、自らの業務について、区民サービスの向上を図る視点から、改めて「廃止」、「統合」、「置換」、「簡素化」といった視点から業務分析を行うことで、効果的・効率的な職務遂行を図ります。

(2) 行政評価制度の効果的な活用に取り組みます

新基本計画の策定に合わせ、次の視点を中心に行政評価制度の再構築に取り組み、より効果的なPDCAサイクルを確立します。

(3) 業務効率の向上等に向けた職場環境の整備を目指します

区においても、ペーパーレスの推進、情報共有ツールの見直しや庁内無線LANの整備など、業務の効率化、職員間のコミュニケーション向上等に資する職場環境の整備を一步ずつ着実に進めます。

方針2 持続可能な行政経営の推進

(1) ICT環境の整備による効果的・効率的な行政運営を目指します

行政運営における最適なデジタル環境を整備し、利用者中心の行政サービスの提供を目指していきます。一方で、ICT環境の整備は目的ではなく、あくまでも行政運営のツール（手段）であることから、これを使う者のマネジメントやコミュニケーションのあり方にも留意していきます。また、利便性のみを求めるのではなく、取り扱う機密情報や個人情報の保護を目的とした情報セキュリティ対策を実施し、効率的で安全な行政運営の実現を目指します。

(2) 内部統制、財政マネジメント、施設マネジメントを着実に推進します

事務事業の適正な執行をより確固たるものとするために、内部統制機能の充実及び運用を推進します。財政マネジメントにおいては、健全で持続可能な財政運営を堅持していくために、大田区中長期財政見通しを踏まえつつ、経常経費節減、自主財源確保への取り組みを継続・強化していきます。

大田区補助金適正化方針に基づく適切かつ効果的な補助金執行、地方公会計制度による財政の透明化にも引き続き取り組みます。公共施設マネジメントの面においても、大田区公共施設等総合管理計画に基づき、将来的な区の人口構成の変化を捉えた効率的・効果的な施設マネジメントを引き続き推進し、複合施設の最適な整備・維持管理運営に取り組みます。

(3) 職員一人ひとりの主体的な能力開発に取り組みます

職員一人ひとりが、自己の適性やライフイベントを踏まえたキャリアビジョン(目指す将来像)を描き、その達成に向けて主体的に能力開発に取り組むことが大切です。日頃から、管理監督者と職員との間で活発なコミュニケーションを確保しながら、職員一人ひとりの知識・能力・経験を十分に発揮し、職員にとっても、組織にとっても、より良い働き方を見出すことで、組織力の更なる向上・強化を図ります。

方針3 社会状況に即応する行政経営の推進

(1) 多様な主体間の連携・協働を活かした行政経営を実践します

社会経済状況が目まぐるしく変化し続ける時代において、前例踏襲の取り組みだけでは多様化・複雑化する地域課題の解決は困難です。多様な主体との新たな連携の可能性を常に柔軟かつ前向きに検討し、培われた連携・協働の仕組みを区の重要な経営資源として、効率的・効果的な区政経営を推進し、区民サービスを向上します。

(2) 行政手続きの利便性向上に取り組みます

デジタルファースト法の成立に象徴されるように、ICT(情報通信技術)を活用した多様なサービス提供手法拡大の動きに直面しています。区においても、これまでの窓口サービス改善の取り組みを継続するとともに、国や技術開発の動向を注視しつつ、より簡単、迅速かつ便利な行政サービスを提供できるよう検討を行います。

(3) 区政情報の積極的公開と区民参画の推進を図ります

区民に信頼を得る透明性の高い区政運営には、区政情報の発信と、説明責任を果たす視点からの情報公開が欠かせません。区民との情報共有は、多様な主体との協働・連携や区民参画の基盤ともなるものです。多様な広報ツールを活用した攻めの広報、シティプロモーション等を展開することで、区の情報発信力を充実させ、的確かつ迅速な区政情報の提供に取り組みます。区民が区政情報を容易に獲得できる環境を整え、区政への関心を高めることで、多様な属性の人々の積極的な区政参画意欲を醸成し、区民の声を一層区政に反映していきます。

8 今後の行財政運営

平成20年10月、区は区議会の議決を経て「大田区基本構想」を策定し、20年後のめざすべき将来像を提示するとともに、区政運営の基本となる考え方を示し、基本構想を踏まえて策定した大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」（以下、「未来プラン」という。）のもと、区政のあらゆる分野について着実に施策展開を図ってまいりました。

平成30年度をもって「未来プラン（後期）」の計画期間が満了し、区では現在、新たな基本計画（以下、「新基本計画」という。）を策定しております。

令和元年7月には、未来プランと新基本計画を切れ目なく繋ぐための計画として、「おおた重点プログラム」を策定し、重点的に推進すべき事業や新たに取り組むべき事業を掲げ、喫緊の諸課題の解決に向けて計画的かつ着実に取り組んでおります。

令和2年度は、新基本計画の策定を着実に完了するとともに、令和3年度以降の新基本計画下での施策推進に向けて準備を進める年となります。計画期間の後半に入った「大田区基本構想」に掲げる区の将来像の実現に向けて、今後も引き続き戦略的かつ効果的な行財政運営を推進してまいります。

令和2年度 一般会計予算（案）款別集計表

(1) 歳入

(単位:千円、%)

款	2年度		元年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	77,108,713	26.8	75,301,258	26.7	1,807,455	2.4
うち特別区民税	72,177,807	25.1	70,378,486	25.0	1,799,321	2.6
うち特別区たばこ税	4,588,933	1.6	4,589,165	1.6	△ 232	△ 0.0
2 地方譲与税	2,210,001	0.8	2,129,729	0.8	80,272	3.8
3 利子割交付金	225,000	0.1	276,983	0.1	△ 51,983	△ 18.8
4 配当割交付金	1,160,000	0.4	1,163,110	0.4	△ 3,110	△ 0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	642,000	0.2	941,479	0.3	△ 299,479	△ 31.8
6 地方消費税交付金	16,708,000	5.8	14,180,496	5.0	2,527,504	17.8
7 自動車取得税交付金	1	0.0	198,651	0.1	△ 198,650	△ 100.0
8 環境性能割交付金	261,000	0.1	59,588	0.0	201,412	338.0
9 地方特例交付金	512,000	0.2	522,766	0.2	△ 10,766	△ 2.1
10 特別区交付金	69,866,000	24.3	75,940,000	26.9	△ 6,074,000	△ 8.0
11 交通安全対策特別交付金	56,039	0.0	61,351	0.0	△ 5,312	△ 8.7
12 分担金及び負担金	2,445,216	0.9	3,546,442	1.3	△ 1,101,226	△ 31.1
13 使用料及び手数料	8,383,119	2.9	8,685,256	3.1	△ 302,137	△ 3.5
14 国庫支出金	52,773,817	18.4	48,612,167	17.2	4,161,650	8.6
15 都支出金	22,341,784	7.8	20,376,189	7.2	1,965,595	9.6
16 財産収入	1,239,044	0.4	638,235	0.2	600,809	94.1
17 寄附金	428,894	0.1	387,832	0.1	41,062	10.6
18 繰入金	16,228,427	5.6	14,352,835	5.1	1,875,592	13.1
19 繰越金	2,000,000	0.7	2,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	7,398,407	2.6	6,818,055	2.4	580,352	8.5
21 特別区債	5,400,000	1.9	5,700,000	2.0	△ 300,000	△ 5.3
合 計	287,387,462	100.0	281,892,422	100.0	5,495,040	1.9

(2) 歳出

(単位:千円、%)

款	2年度		元年度当初		前年度比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	議会費	1,123,853	0.4	1,119,045	0.4	4,808	0.4
2	総務費	38,489,701	13.4	46,417,203	16.5	△ 7,927,502	△ 17.1
3	福祉費	155,258,483	54.0	153,396,787	54.4	1,861,696	1.2
4	衛生費	8,775,004	3.1	9,399,859	3.3	△ 624,855	△ 6.6
5	産業経済費	5,631,990	2.0	4,716,100	1.7	915,890	19.4
6	土木費	20,561,233	7.2	20,717,872	7.3	△ 156,639	△ 0.8
7	都市整備費	7,426,335	2.6	6,041,313	2.1	1,385,022	22.9
8	環境清掃費	11,050,171	3.8	10,485,419	3.7	564,752	5.4
9	教育費	34,054,453	11.8	25,819,668	9.2	8,234,785	31.9
10	公債費	4,472,324	1.6	3,045,731	1.1	1,426,593	46.8
11	諸支出金	243,915	0.1	433,425	0.2	△ 189,510	△ 43.7
12	予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	合計	287,387,462	100.0	281,892,422	100.0	5,495,040	1.9